



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード
コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩崎 元治
(氏名) 峯岸 秀行
配当支払開始予定日

TEL 048-588-1121
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,024	△4.2	84	76.2	110	110.4	225	△16.0
27年3月期	5,244	△9.3	47	—	52	—	268	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.18	—	7.0	1.1	1.7
27年3月期	20.44	—	9.4	0.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,697	3,277	33.8	249.46
27年3月期	10,487	3,216	30.7	244.83

(参考) 自己資本 28年3月期 3,277百万円 27年3月期 3,216百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	515	△482	△401	1,243
27年3月期	686	△526	△168	1,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	39	14.7	1.4
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	52	23.3	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		26.3	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△1.3	10	—	20	—	10	△93.5	0.76
通期	4,900	△2.5	20	△76.3	40	△63.8	100	△55.7	7.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,164,800 株	27年3月期	13,164,800 株
28年3月期	27,270 株	27年3月期	26,955 株
28年3月期	13,137,627 株	27年3月期	13,138,011 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半におきましては企業収益の好転を背景として設備投資や個人消費が底堅く推移したこと等により緩やかな回復を続けましたが、年度後半は輸出・生産面において、海外経済の減速や円高の影響による下振れリスクが高まるとともに、設備投資や個人消費においても陰りが見られ景気のもたつきが懸念されています。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年度に比較し3.9%減少しましたが、平成28年3月は前年同月に比較し2.3%増加し、4ヶ月ぶりにプラスに転じました。一方、国内販売台数は、軽自動車税増税等の影響により前年度に比較し0.2%減少し低調に推移しました。

このような環境の中で当事業年度の売上高は5,024百万円(前期比4.2%減)となりました。

自動車用部品部門の売上高は4,293百万円(前期比3.3%減)となりました。一部車種モデルチェンジによる受注部品点数減少の影響により減収となりました。自社製品部門の売上高は614百万円(前期比15.5%減)となりました。そのうち照明機器製品は経済産業省等の補助金制度の縮小及び商店街を中心とした街路照明設置の停滞により105百万円減少し、電子機器製品はケース類の需要減により6百万円減少しました。その他駐輪設備の受注品は大型案件の増加により116百万円(前期比47.0%増)となりました。

損益面につきましては、売上高は減少しましたが、自動車用部品部門の生産効率の向上及び主要経費の削減により損益改善が図られたことから営業利益は84百万円(前期比76.2%増)となりました。営業外収益は受取配当金47百万円、受取賃貸料44百万円等の計上により109百万円となり、また営業外費用は支払利息68百万円等の計上により83百万円となり、その結果、経常利益は110百万円(前期比110.4%増)となりました。特別利益は投資有価証券売却益200百万円を計上し、特別損失は金型等の固定資産除却損46百万円等により50百万円を計上しました。その結果、当期純利益は225百万円(前期比16.0%減)となりました。

・次期の見通し

わが国の景気は、中国を中心とした海外経済の減速や円高による輸出・生産の落ち込み及び消費税増税の国内需要への影響等により先行きに対する不透明感が強まっています。

このような状況を踏まえ、当社の現時点での平成29年3月期の業績は、第2四半期累計期間では売上高2,400百万円(自動車用部品2,100百万円、自社製品280百万円、その他20百万円)、営業利益10百万円、経常利益20百万円、当期純利益は10百万円を見込んでおります。

また、通期では売上高4,900百万円(自動車用部品4,200百万円、自社製品630百万円、その他70百万円)、営業利益20百万円、経常利益40百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における総資産は、前期末比789百万円減少し、9,697百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が380百万円、受取手形が66百万円、売掛金が69百万円、棚卸資産が44百万円、その他のうち立替金が69百万円減少したこと等により619百万円減少し、3,247百万円となりました。

固定資産は建物が623百万円増加し、機械及び装置が66百万円、工具、器具及び備品が57百万円、リース資産が64百万円、建設仮勘定が365百万円減少したこと等により有形固定資産が83百万円増加したこと、投資有価証券が250百万円減少したこと等から投資その他の資産は1,730百万円となり、固定資産全体では169百万円減少し、6,450百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、未払金が183百万円、未払消費税等が84百万円、圧縮未決算特別勘定が158百万円減少したこと等から426百万円減少し、3,350百万円となりました。

固定負債は長期借入金が255百万円、リース債務が39百万円、再評価に係る繰延税金負債が22百万円、繰延税金負債が99百万円減少したこと等から423百万円減少し、3,069百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は利益剰余金が186百万円、土地再評価差額金が22百万円増加し、その他有価証券評価差額金が147百万円減少したこと等から60百万円増加し、その結果、純資産額は3,277百万円となりました。これにより自己資本比率は33.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、515百万円（前事業年度は686百万円）となりました。収入の主な内訳としては、税引前当期純利益が260百万円、減価償却費が417百万円、有形固定資産除売却損が46百万円、売上債権の減少が134百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券売却益が200百万円、仕入債務の減少が152百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は482百万円（前事業年度は526百万円）となりました。収入の主な内訳としては、投資有価証券売却が226百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備の有形固定資産取得に679百万円、投資有価証券取得に23百万円を使用しました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は401百万円（前事業年度は168百万円）であります。借入による収入が652百万円に対し、長期借入金の返済930百万円、リース債務の返済84百万円、配当金の支払39百万円が主な支出です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	24.7	25.6	25.6	30.7	33.8
時価ベースの自己資本比率	11.8	11.0	11.7	22.7	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.5	11.5	14.2	6.6	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	7.5	4.9	9.7	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当に対する基本方針は、年度業績を基準として配当性向を当面20%、中長期的には30%を指標とします。

各期の配当額については、利益水準及び内部留保の状況等を勘案し決定します。また、配当回数については、3月31日を基準日として年1回とします。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成28年3月期の業績等を勘案し、1株当たり4円とさせていただきます。

また、平成29年3月期につきましては、平成29年3月期の業績見通しに鑑み、1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のようなものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生した場合の対応に努める所存であります。当社に関する投資判断は以下の記載事項および本書の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えています。

①依存度の高い販売先及び受注構造の変化について

当社の平成28年3月期の売上高の85.5%を富士重工業株式会社及び関連の部品メーカーに依存しています。景気後退による乗用車の生産・販売の減少及び同社の生産が海外に大幅にシフトした場合には、当社は海外に生産拠点がなくことから、同社及び関連の部品メーカーからの受注が減少することが予想されます。また、量産部品と補用部品の間の生産コストに差異が生ずることから、この受注構造の変化に適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社の平成28年3月期は売上高の85.5%が自動車用部品であり、自動車部品業界の動向に大きく左右されます。近年の自動車部品業界は、系列崩壊による競争の激化、グローバル化に伴う海外への生産拠点の移転や部品の海外調達、モジュール化の拡大加速、環境問題への対応、技術革新の加速、リコール・リスクの増大等、その環境は大きく変化しています。このような環境の変化に伴い、当社の製品は激しい競争に晒されています。

また、自社製品であるシステムラックや照明機器等についても、新製品の開発や他業態からの新規参入等により、自動車用部品同様に激しい競争が免れません。

当社は事業の合理化及びコスト低減活動により、競争力を強化すべく企業努力を積極的かつ継続的に行っています。当社の企業努力や当社の市場における競争力の維持向上が何らかの理由で予定どおり達成できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③技術革新への対応について

当社の将来の成長のためには、自動車用部品部門においては、高い信頼性と先進的な技術開発や生産技術のスピーディな提供、また自社製品部門においては、環境分野等における斬新な商品の開発が不可欠であります。

このため、技術力の高いエンジニアやキーパーソンの育成、確保が重要であり、また、設備面では、デジタル開発や性能・信頼性解析等の拡充がさらに必要となっています。これらに対応するための投資金額は今後の展開によっては多大になることや、この投資が売上の増強や収益に必ずしも即効性をもって結びつかないこともあることから、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④製品の欠陥について

製品の品質については検査・出荷体制を含め万全を期していますが、すべての製品について全く欠陥が生じないという保証はありません。また、自社製品も含め製造物賠償責任保険に加入していますが、最終的に負担する賠償額が全てカバーされる保証はありません。さらに、これらの事態が惹き起されたときには、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

⑤資材等の調達について

当社の生産活動には資材・部品等を多数の業者から調達していますが、その中には特定の納入業者に依存しているものもあります。これらの資材・部品等の供給品が先方の何らかの事情により納入遅延や中断等があった場合は生産活動に支障をきたしますし、また、これらが欠陥品であった場合には製品の信頼性が問題になることから、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

また、市況が大幅に高騰し、原材料の上昇を吸収できない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥環境に関する法的規制について

当社の事業は騒音、大気汚染、水質汚濁、振動、土壌汚染、産業廃棄物処理、リサイクル、有害物質、電波等を規制するさまざまな環境に関する法規制を受けています。これらの規制が将来、より厳しくなり、対応するための費用増加により当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦災害による影響について

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス要因を最小にするために、相応のリスク管理を行っていますが、生産施設で発生する災害、停電、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、生産能力が一時的に低下する可能性があります。災害に対する対応については、「3(3) 会社の対処すべき課題」をご参照ください。

⑧有利子負債依存度について

当社は事業に係る生産設備資金や運転資金を、主に金融機関からの借入金により調達しています。自動車用部品部門の設備新設や新規受注が重なると設備投資費用が嵩み、総資産に占める有利子負債の比率が高くなります。有利子負債依存度が高いため、今後、金利が大幅に上昇した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
有利子負債残高	4,242	4,713	4,563	4,258
総資産額	8,991	9,878	10,487	9,697
有利子負債依存度	47.2	47.7	43.5	43.9
支払利息及び社債利息	49	68	71	68

(注) 有利子負債残高にはリース債務が含まれております。

⑨人材の確保について

当社の製品について、顧客の満足を得るためには人材の確保と育成が重要であります。人材の流動化や少子・高齢化が進展しています。そのため、計画的に新卒者を採用するとともに教育制度にも注力し人材の育成を図っていますが、少子化の影響等により人材の確保や育成が十分に出来ない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩東京証券取引所の上場廃止基準について

平成15年4月1日から東京証券取引所にて新たに施行された「株券上場廃止基準第2条(4) 上場時価総額」では上場時価総額が10億円に満たない場合において、上場廃止になる旨規定されています。

当社の財政状態および経営成績の悪化等、その他なんらかの影響により株価が76円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、屋外照明器具及びキャビネット類を主体とした自社製品と、樹脂成形・板金加工及び塗装を主体とした、自動車用部品などの受注加工製品とに大別することができます。

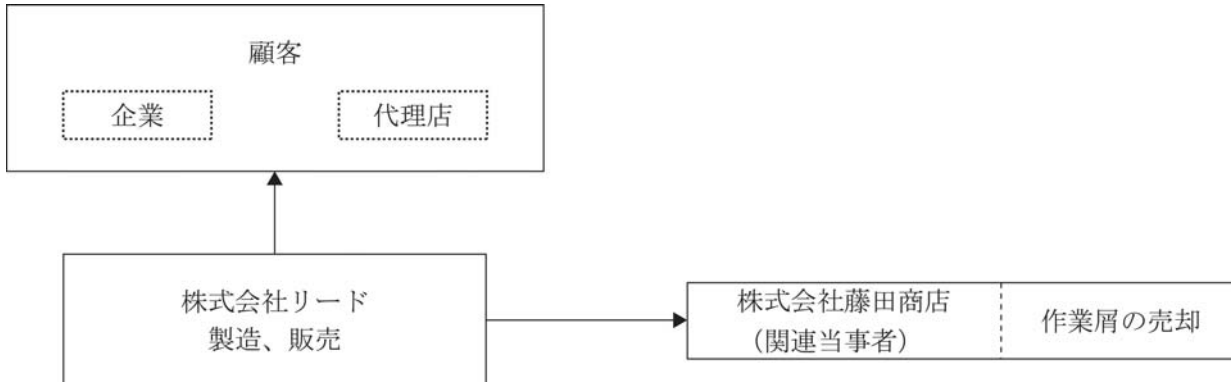
セグメントの名称		主 要 製 品 名	売上高比率 (%) (注)
受 注 製 品	自動車用部品	バンパー及びスポイラー等の外装部品 ハンドブレーキレバーシステム その他	85.5
	その他	駐輪場ラック	2.3
小 計			87.8
自 社 製 品		情報通信用ラック、測定試験用ラック、ケース 汎用電子機器用ケース、シャーシ ソーラー照明灯、LED照明灯	12.2
賃 貸 不 動 産		貸店舗	—
合 計			100.0

(注) 1 売上高比率は第83期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の売上実績に基づき表示してあります。

2 賃貸不動産の賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

[事業系統図]

上記を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「製品を通じて社会に貢献する」を使命とし、この使命達成のため、「全社一丸」「誠意、熱意、創意」をモットーに、市場・顧客ニーズに応え、品質を重視し、経営効率を向上させ企業の存続と発展に必要な利益を確保することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

これを実現するためには、安定した配当を実施できる強固な体質の企業にすることが重要であり、企業活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンスを一層強化し、株主はもとより、お客様、お取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、企業倫理とコンプライアンス遵守を徹底するとともに、地球の環境問題にも積極的に取組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当事業年度は、1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析で記した要因により、営業利益84百万円となりました。

当面の経営指標としては、売上減少の影響により業績の急回復が見込めないことから営業利益率1%の確保を目標とします。中長期目標としては、経営の効率化・収益力の強化を図ることにより営業利益率2%以上を確保し、安定した配当が実施できる経営体質の構築に努力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国の景気は、中国を中心とした海外経済の減速や円高による輸出・生産の落ち込み及び消費税増税の国内需要への影響等により先行きに対する不透明感が強まっています。また、当社の売上高の大半を占める自動車用部品事業においても、自動車メーカーのグローバル化による生産拠点の海外移転や部品の共通化・系列崩壊による競争の激化等取り巻く環境が大きく変化してきています。このような経営環境を踏まえ対処すべき課題は、いかなる環境変化の中においても安定した利益が挙げられる収益構造を構築することにあります。そのため自動車用部品事業における新規受注の拡大を図るための積極的かつ戦略的な営業活動を展開すること及び生産効率の改善・主要経費の予算管理の徹底によりコスト競争力を高めることが重要な課題となります。また、高品質の確保及び開発技術力の強化も欠かせない要素となります。更には、従前に発生した塗装工場火災や雪害により多額の損失が生じたことを踏まえ、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を強化し、災害への十分な備えを施すことも必要となります。

平成28年3月期は自社製品事業(電子機器、照明機器)において、売上が計画を下回りセグメント損益が著しく悪化しました。このような状況に鑑みますと狙いを定めた効果的な営業活動の展開及び販売網の再構築、更には、顧客ニーズにマッチした新商品の開発等により売上の回復・拡大を図ることが極めて重要な課題となります。併せて、自社製品部門の人員体制の見直しやコスト低減活動の推進にも目を向け収益構造の改善・強化に取り組んでまいります。

また、「低価格・高品質な製品」の創出と「業界トップレベルのセールス」を実践・継承できる人材育成も課題となります。

更には、内部統制を適切に整備・運用し強固なガバナンス体制を構築するとともに、品質及び環境保全マネジメントシステムの運用展開を強化し、企業価値の向上と信頼性の確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動が無く、また非連結のため子会社も有していないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社のIFRSの適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,973	1,243,513
受取手形	632,106	565,685
電子記録債権	216,494	221,214
売掛金	622,676	552,695
製品	238,364	220,140
仕掛品	41,236	32,632
原材料及び貯蔵品	315,362	297,824
前払費用	16,192	16,098
その他	162,078	97,731
貸倒引当金	△1,370	△350
流動資産合計	3,867,115	3,247,187
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,059,708	1,683,433
構築物(純額)	42,855	57,103
機械及び装置(純額)	611,397	544,676
車両運搬具(純額)	4,277	4,617
工具、器具及び備品(純額)	153,163	95,553
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産(純額)	737,331	672,465
建設仮勘定	365,564	—
有形固定資産合計	4,632,167	4,715,719
無形固定資産		
ソフトウェア	1,706	2,548
リース資産	2,902	1,612
無形固定資産合計	4,608	4,161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870,203	1,619,996
出資金	10,510	10,510
従業員に対する長期貸付金	10,826	13,530
長期貸付金	—	1,925
長期前払費用	55,877	32,920
破産更生債権等	8,235	5,555
投資不動産	1,310	1,310
その他	34,982	50,538
貸倒引当金	△8,200	△5,530
投資その他の資産合計	1,983,745	1,730,757
固定資産合計	6,620,522	6,450,639
資産合計	10,487,637	9,697,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,485	37,936
買掛金	264,623	244,533
短期借入金	1,260,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	859,240	837,298
リース債務	79,117	90,652
未払金	912,192	728,194
未払費用	1	0
未払法人税等	8,045	29,710
前受金	7	—
預り金	3,204	3,415
役員及び従業員に対する短期債務	59,976	58,875
賞与引当金	25,000	45,000
環境対策引当金	—	1,031
未払消費税等	84,126	—
圧縮未決算特別勘定	158,866	—
設備関係支払手形	4,553	14,217
流動負債合計	3,777,442	3,350,865
固定負債		
長期借入金	1,828,695	1,572,780
リース債務	536,917	497,576
繰延税金負債	485,407	385,727
再評価に係る繰延税金負債	449,669	427,256
長期前受金	26,790	24,355
退職給付引当金	91,090	85,693
環境対策引当金	—	3,453
資産除去債務	54,333	52,144
その他	20,650	20,650
固定負債合計	3,493,555	3,069,637
負債合計	7,270,997	6,420,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	374,737	561,038
利益剰余金合計	374,737	561,038
自己株式	△5,335	△5,393
株主資本合計	1,238,887	1,425,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,026,582	878,609
土地再評価差額金	951,170	973,583
評価・換算差額等合計	1,977,752	1,852,192
純資産合計	3,216,639	3,277,323
負債純資産合計	10,487,637	9,697,826

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,244,791	5,024,018
売上原価		
製品期首たな卸高	226,512	238,364
当期製品製造原価	4,754,191	4,466,535
合計	4,980,704	4,704,900
製品期末たな卸高	238,364	220,140
売上原価合計	4,742,339	4,484,760
売上総利益	502,451	539,257
販売費及び一般管理費		
販売費	289,383	291,337
一般管理費	165,103	163,399
販売費及び一般管理費合計	454,487	454,736
営業利益	47,964	84,520
営業外収益		
受取利息	512	480
受取配当金	32,224	47,165
受取賃貸料	46,347	44,159
助成金収入	702	972
その他	8,934	16,634
営業外収益合計	88,721	109,411
営業外費用		
支払利息	71,093	68,487
賃貸費用	12,117	11,922
その他	974	3,049
営業外費用合計	84,184	83,459
経常利益	52,500	110,472
特別利益		
投資有価証券売却益	2,499	200,332
受取保険金	461,555	—
特別利益合計	464,055	200,332
特別損失		
災害による損失	16,144	—
固定資産除却損	59,641	46,221
圧縮未決算特別勘定繰入	158,866	—
固定資産圧縮損	3,130	—
環境対策引当金繰入額	—	4,484
特別損失合計	237,782	50,706
税引前当期純利益	278,773	260,097
法人税、住民税及び事業税	10,027	34,318
過年度法人税等	212	—
法人税等調整額	△131	64
法人税等合計	10,108	34,382
当期純利益	268,664	225,715

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,528,347	53.4	2,293,432	51.4
II 労務費		712,104	15.0	712,499	16.0
III 経費		1,512,328	31.9	1,462,403	32.8
(この内外注加工費)		(368,807)	(7.8)	(382,884)	(8.6)
(この内減価償却費)		(413,016)	(8.7)	(408,831)	(9.2)
IV 作業屑等雑収入控除		13,455	0.3	10,269	0.2
V 外注工場仕損弁償金取立高		513	0.0	134	0.0
当期製造費用		4,738,812	100.0	4,457,931	100.0
仕掛品期首棚卸高		56,615		41,236	
合計		4,795,428		4,499,168	
仕掛品期末棚卸高		41,236		32,632	
当期製品製造原価		4,754,191		4,466,535	

原価計算の方法
製品原価計算 総合原価計算による実際原価計算法

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	106,072	106,072
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				268,664	268,664
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	268,664	268,664
当期末残高	658,240	211,245	211,245	374,737	374,737

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,287	970,269	650,158	904,942	1,555,101	2,525,371
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		268,664				268,664
自己株式の取得	△47	△47				△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			376,423	46,227	422,651	422,651
当期変動額合計	△47	268,617	376,423	46,227	422,651	691,268
当期末残高	△5,335	1,238,887	1,026,582	951,170	1,977,752	3,216,639

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	374,737	374,737
当期変動額					
剰余金の配当				△39,413	△39,413
当期純利益				225,715	225,715
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	186,301	186,301
当期末残高	658,240	211,245	211,245	561,038	561,038

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,335	1,238,887	1,026,582	951,170	1,977,752	3,216,639
当期変動額						
剰余金の配当		△39,413				△39,413
当期純利益		225,715				225,715
自己株式の取得	△58	△58				△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△147,973	22,413	△125,559	△125,559
当期変動額合計	△58	186,243	△147,973	22,413	△125,559	60,683
当期末残高	△5,393	1,425,130	878,609	973,583	1,852,192	3,277,323

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	278,773	260,097
減価償却費	425,749	417,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,290	△3,690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,774	△5,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	20,000
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	4,484
受取利息及び受取配当金	△32,737	△47,645
支払利息及び社債利息	71,093	68,487
助成金収入	△702	△972
受取保険金	△461,555	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,499	△200,332
有形固定資産除売却損益 (△は益)	59,641	46,221
圧縮未決算特別勘定繰入	158,866	-
固定資産圧縮損	3,130	-
売上債権の増減額 (△は増加)	84,476	134,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133	44,364
災害損失	16,144	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,694	△152,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	132,716	△86,401
その他	△247,084	57,419
小計	282,669	555,979
利息及び配当金の受取額	32,736	47,640
利息の支払額	△71,627	△68,133
助成金の受取額	702	972
保険金の受取額	461,555	-
法人税等の支払額	△5,337	△21,030
法人税等の還付額	1,370	-
災害損失の支払額	△15,426	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,642	515,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	18,000	12,000
投資有価証券の取得による支出	△19,564	△23,746
投資有価証券の売却による収入	2,500	226,567
有形固定資産の取得による支出	△467,880	△679,961
無形固定資産の取得による支出	-	△2,442
資産除去債務の履行による支出	△42,151	△1,245
貸付けによる支出	△5,790	△13,706
貸付金の回収による収入	6,220	5,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,666	△482,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△22,497	-
長期借入れによる収入	812,842	652,633
長期借入金の返済による支出	△880,692	△930,490
リース債務の返済による支出	△78,318	△84,266
自己株式の取得による支出	△47	△58
配当金の支払額	-	△39,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,712	△401,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,735	△368,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,709	1,611,973
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,973	1,243,513

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品・仕掛品

売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

工具器具備品のうち金型……定額法

その他の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置 9年

金型 2年

(少額減価償却資産)

取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については翌事業年度に一括費用処理いたします。

(4) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	10,081,025千円	9,769,662千円

※2 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保険差益	3,130千円	161,996千円

※3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地)	2,643,045千円	3,219,462千円
工場財団以外の建物及び土地	358,793 "	354,163 "
受取手形	111,146 "	140,106 "
投資有価証券	782,581 "	766,263 "
投資不動産	1,154 "	1,154 "
	3,896,721千円	4,481,150千円

対応債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,170,000千円	1,170,000千円
長期借入金 (1年以内に返済期限到来分を含む)	2,687,936 〃	2,410,078 〃
	3,857,936千円	3,580,078千円

※4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△806,038千円	△802,217千円

※5 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	90,000 〃	90,000 〃
差引額	310,000千円	310,000千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	16,538千円	△213千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当賞与金	58,357千円	58,752千円
賞与引当金繰入額	2,375 "	5,265 "
法定福利費	10,913 "	12,332 "
退職給付費用	2,324 "	1,130 "
賃借料	646 "	1,145 "
旅費交通費	6,396 "	8,911 "
交際費	2,065 "	3,017 "
広告宣伝費	2,348 "	1,431 "
荷造運送費	173,839 "	165,251 "
減価償却費	2,888 "	2,053 "

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	25,350千円	26,092千円
給料手当賞与金	49,028 "	51,940 "
賞与引当金繰入額	1,475 "	3,015 "
法定福利費	6,968 "	7,060 "
退職給付費用	1,638 "	1,251 "
減価償却費	738 "	662 "
公租公課	7,083 "	9,681 "
貸倒引当金繰入額	△19,290 "	△3,690 "

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	28,481千円	9,671千円

※4 受取賃貸料の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地建物等	46,347千円	44,159千円

※5 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
火災保険金	3,335千円	一千円
雪害保険金	458,220 "	— "

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	339千円	7,890千円
構築物	156 "	— "
工具器具及び備品	52,750 "	34,637 "
機械及び装置	6,068 "	3,634 "
車両運搬具	89 "	58 "
リース資産	238 "	— "

※7 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
火災事故により焼失した固定資産等の損失	808千円	—千円
雪害により損傷した固定資産等の損失	15,336 "	— "

※8 圧縮未決算特別勘定繰入の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
出荷倉庫兼工場	158,866千円	—千円

※9 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物(テント)	3,130千円	—千円

※10 環境対策引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
P C B廃棄物の処理費用	—千円	4,484千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,573	382	—	26,955

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 382株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,413	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,955	315	—	27,270

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 315株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,413	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,550	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,623,973千円	1,243,513千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△12,000 "	— "
現金及び現金同等物	1,611,973千円	1,243,513千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、照明機器製品を販売している「自社製品」の2部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、LED照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,438,931	726,541	—	5,165,473	79,317	5,244,791	—	5,244,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,438,931	726,541	—	5,165,473	79,317	5,244,791	—	5,244,791
セグメント利益又は損失(△)	△10,075	29,869	31,089	50,884	1,616	52,500	—	52,500
セグメント資産	7,200,298	792,513	529,225	8,522,037	52,734	8,574,772	1,912,865	10,487,637
その他の項目								
減価償却費	403,164	16,658	5,802	425,626	123	425,749	—	425,749
受取利息	443	64	—	507	4	512	—	512
支払利息	61,627	6,203	2,842	70,674	419	71,093	—	71,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	486,698	2,721	—	489,419	—	489,419	15,475	504,895

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,293,234	614,225	—	4,907,460	116,558	5,024,018	—	5,024,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,293,234	614,225	—	4,907,460	116,558	5,024,018	—	5,024,018
セグメント利益又は損失(△)	123,353	△54,628	29,323	98,049	12,423	110,472	—	110,472
セグメント資産	7,025,626	590,361	521,585	8,137,572	57,103	8,194,676	1,503,149	9,697,826
その他の項目								
減価償却費	402,811	8,596	5,685	417,093	138	417,232	—	417,232
受取利息	415	59	—	475	4	480	—	480
支払利息	59,094	6,251	2,633	67,978	509	68,487	—	68,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512,644	6,123	—	518,768	—	518,768	22,094	540,863

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	2,708,208	自動車用部品

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	2,494,576	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	244円83銭	249円46銭
1株当たり当期純利益金額	20円44銭	17円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	268,664	225,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,664	225,715
普通株式の期中平均株式数(株)	13,138,011	13,137,627

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,216,639	3,277,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,216,639	3,277,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,137,845	13,137,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 芝崎 茂治(現 当社執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 澁澤 敏夫